



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL https://www.asahi-pp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,799	12.7	729	86.7	817	68.0	533	81.0
2020年3月期第1四半期	9,584	5.8	390	△4.2	486	△19.8	294	△28.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 764百万円 (483.5%) 2020年3月期第1四半期 131百万円 (△66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	24.02	—
2020年3月期第1四半期	13.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	65,023	30,743	46.7	1,367.17
2020年3月期	61,816	30,243	48.3	1,344.29

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 30,339百万円 2020年3月期 29,831百万円

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況下であるため、未定としておりますが、連結配当性向30%以上の継続を想定しております。配当予想額の公表が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500 ～39,600	0.1 ～△2.1	1,080 ～770	△41.2 ～△58.1	1,320 ～1,000	△39.2 ～△54.0	900 ～690	△39.5 ～△53.6	40.39 ～30.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況下から、業績に及ぼす影響を算定することが困難な状況のため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	23,284,929株	2020年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,093,720株	2020年3月期	1,093,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	22,191,209株	2020年3月期1Q	22,326,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国の経済活動が強く制限されるなどマイナス成長に陥り、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の4年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

(経営成績)

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2019年12月に子会社化したマレーシアの印刷会社2社を含め、前第1四半期連結累計期間に比べ12億14百万円増（前年同期比12.7%増）の107億99百万円となりました。

利益面につきましては、印刷包材事業の増産体制構築に関連する費用は増加しましたが、売上高の増加や新型コロナウイルス感染症に伴う出張自粛などの活動制限により固定費が減少し、当第1四半期連結累計期間における営業利益は7億29百万円（前年同期比86.7%増）、経常利益は8億17百万円（前年同期比68.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億33百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での差別化とお客様からの更なる信頼向上を計るべく、ニーズに即した付加価値の高い製品の提供、高水準の品質保証体制の追求に努めております。

当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、営業部門では在宅勤務や出張等の原則禁止、また、生産部門の業務に関しては従業員の安全・健康に必要な対策を行いつつ生産を継続し、製品の安定供給に努めてまいりました。

売上高は、化粧品向け市場におきましては、新型コロナウイルス感染症による消費者の外出自粛、訪日外国人旅行者の減少に伴うインバウンド需要の減速も影響し、前年実績を下回りました。また、医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品は横這い、医療用向け製品は前年実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億68百万円増（前年同期比3.0%増）の92億91百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ2億35百万円増（前年同期比11.8%増）の22億33百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9億55百万円増（前年同期比203.7%増）の14億24百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ99百万円増（前年同期比140.3%増）の1億70百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ9百万円減（前年同期比9.8%減）の83百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円減（前年同期比3.5%減）の17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、650億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、256億69百万円と、前連結会計年度末に比べ13億4百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、393億54百万円と、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加いたしました。その主な要因は、機械装置及び運搬具、土地の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、342億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億7百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、140億30百万円と、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また固定負債は、202億49百万円と、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は307億43百万円と、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、46.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,274,180	7,367,372
受取手形及び売掛金	14,970,952	15,106,598
商品及び製品	999,749	1,021,587
仕掛品	1,006,064	982,067
原材料及び貯蔵品	628,128	679,326
その他	502,707	521,246
貸倒引当金	△16,497	△8,807
流動資産合計	24,365,285	25,669,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,309,676	12,497,437
機械装置及び運搬具(純額)	4,024,934	5,182,605
土地	7,773,020	9,051,660
リース資産(純額)	3,812,698	3,692,144
建設仮勘定	1,217,860	391,782
その他(純額)	735,039	793,265
有形固定資産合計	29,873,228	31,608,896
無形固定資産		
のれん	399,467	369,935
その他	780,505	731,149
無形固定資産合計	1,179,973	1,101,084
投資その他の資産		
投資有価証券	5,317,211	5,710,542
長期貸付金	5,187	4,964
繰延税金資産	214,120	82,516
投資不動産(純額)	437,849	430,193
その他	431,406	423,676
貸倒引当金	△7,287	△7,317
投資その他の資産合計	6,398,487	6,644,575
固定資産合計	37,451,689	39,354,556
資産合計	61,816,975	65,023,948

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,780	7,961,614
短期借入金	159,200	122,637
1年内返済予定の長期借入金	731,000	706,000
リース債務	514,522	505,363
未払金	2,594,360	2,901,371
未払法人税等	396,647	182,054
賞与引当金	595,317	359,840
その他	1,008,200	1,291,910
流動負債合計	13,147,029	14,030,793
固定負債		
長期借入金	12,631,000	14,509,500
リース債務	3,383,550	3,262,006
繰延税金負債	348,089	428,756
役員退職慰労引当金	551,013	495,780
役員株式給付引当金	20,115	17,752
退職給付に係る負債	1,357,769	1,375,113
債務保証損失引当金	12,420	12,420
関係会社事業損失引当金	67,152	67,152
その他	55,028	80,931
固定負債合計	18,426,138	20,249,412
負債合計	31,573,167	34,280,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	24,748,722	25,018,431
自己株式	△1,110,565	△1,110,565
株主資本合計	28,257,272	28,526,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641,803	1,896,307
為替換算調整勘定	2,420	△19,093
退職給付に係る調整累計額	△69,988	△65,136
その他の包括利益累計額合計	1,574,234	1,812,077
非支配株主持分	412,300	404,683
純資産合計	30,243,807	30,743,741
負債純資産合計	61,816,975	65,023,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,584,211	10,799,014
売上原価	7,496,867	8,377,645
売上総利益	2,087,343	2,421,369
販売費及び一般管理費	1,696,697	1,691,951
営業利益	390,646	729,417
営業外収益		
受取利息	764	348
受取配当金	54,769	42,573
受取賃貸料	26,812	28,272
作業くず売却益	47,272	39,510
雑収入	22,906	31,872
営業外収益合計	152,525	142,578
営業外費用		
支払利息	24,720	23,412
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	15,022	16,012
雑損失	15,491	13,600
営業外費用合計	56,234	54,025
経常利益	486,937	817,971
特別利益		
固定資産売却益	6,284	—
特別利益合計	6,284	—
特別損失		
固定資産除売却損	341	63,328
投資有価証券評価損	31,236	4,864
その他	—	15,000
特別損失合計	31,578	83,192
税金等調整前四半期純利益	461,644	734,778
法人税、住民税及び事業税	94,649	148,040
法人税等調整額	66,176	53,049
法人税等合計	160,825	201,089
四半期純利益	300,819	533,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,348	665
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,470	533,023

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	300,819	533,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,532	254,836
為替換算調整勘定	—	△28,696
退職給付に係る調整額	4,760	4,852
その他の包括利益合計	△169,772	230,992
四半期包括利益	131,046	764,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,217	770,865
非支配株主に係る四半期包括利益	5,828	△6,184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年12月23日付(みなし取得日 2019年9月30日)に行われたHarleigh (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びShin-Nippon Industries Sdn. Bhd. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額440,434千円は、会計処理の確定により43,970千円減少し、396,464千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が89,010千円、固定負債の繰延税金負債が21,362千円、非支配株主持分が23,676千円それぞれ増加したことによるものです。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スリーエスを吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議いたしました。

本合併については、2020年4月20日に契約締結し、2020年6月26日開催の定時株主総会において承認決議され、2020年7月1日を効力発生日として合併しております。

1. 合併の目的

株式会社スリーエスは、主に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売、ラベル・フィルム仕入・販売を行っております。

このたび、包装システム販売事業の強化、経営資源の集約を目的として、同社の吸収合併を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議	2020年4月20日
合併契約締結日	2020年4月20日
合併契約承認株主総会開催日	2020年6月26日
合併期日（効力発生日）	2020年7月1日

※本合併は、株式会社スリーエスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

(2) 合併方式

当社を存続会社、株式会社スリーエスを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社スリーエスは解散しております。

(3) 合併に係る割当ての内容

株式会社スリーエスは当社の完全子会社であり、本合併に際して株式の割当てその他の対価の交付は行っておりません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要（2020年3月31日現在）

名称	株式会社スリーエス
事業内容	包装関連機器の製造・販売および包装資材販売事業
所在地	名古屋市北区駒止町二丁目51番地の3
代表者の役職・氏名	代表取締役 大橋 俊秀
資本金の額	36,000千円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。